

指標目標一覧

事 態 番 号	施策	指標	現状(見直し時)		脆弱性 評価 ページ	目 標(見直し時)		推 進 方 針 ペー ジ	担 当 局	重点化 に係る 指標	
			数値等	評価 年度		数値等	達成 年度				
目標:1 直接死を最大限防ぐ											
1-1	住宅及びその他の建築物 の耐震化	住宅の耐震化率	88% 281,397/318,898 棟	R2	21	95%	R7	68	都市整備局		
1-1		不特定多数の者が利用する建築物の耐震化率	89% 504/569棟	R2	21		95%	R7	68	都市整備局	
1-1		その他の建築物の耐震化率	90% 2,052/2,291棟	R2	21			R7	68	都市整備局	
1-1		危険物の貯蔵場または処理場の用途に供する 建築物の耐震化率	83% 153/185棟	R2	21			R7	68	都市整備局	
1-1		避難路沿道建築物の耐震化率	91% 931/1,022棟	R2	21			R7	68	都市整備局	
1-1		その他緊急輸送道路に接する通行障害建築物 の耐震化率	83% 829/994棟	R2	21			R7	68	都市整備局	
1-1		災害対策本部及び現地対策本部を設置し、被災 後応急活動や復旧活動の拠点となる建築物の 耐震化率	89% 25/28棟	R2	21			R7	68	都市整備局	
1-1	市有建築物の耐震化	市有建築物の耐震化率	86.3% (2,014/2,334棟)	R2	21	－	－	68	都市整備局		
1-1		児童館の耐震化率	76% (16/21棟)	R2	21	95% (20/21棟)	R5	68	岡山っ子育成 局		
1-1		コミュニティハウスの耐震化率	97% (79/81棟)	R2	21	100%	R3	68	市民協働局		
1-1	市営住宅の耐震化及び老 朽化対策	市営住宅の耐震化率 住棟ベース 住戸ベース	74% (584/794棟) 91% (5,101/5,577戸)	R2	22	76% (584/769棟) 92% (5,101/5,532戸)	R7	69	都市整備局		
1-1		計画推進期間後も継続して耐震化率向上に取り 組むこととする。	－	－	22	－	－	69	都市整備局		
1-1	公民館の耐震化	公民館の耐震化率	95% (56/58棟)	R2	22	100%	R7	69	教育委員会		
1-1	消防活動拠点の整備と機 能強化	築後30年以上を経過している消防庁告示第3出 張所について、優先度をつけて計画的に建替え る	3出張所 ／1署6出張所	R2	22	－	－	69	消防局		
1-1	消防団機庫の耐震化と機 能強化	消防団機庫耐震化率	95% (95/99)	R2	23	100%	R5	69	消防局		
1-1		築後概ね30年以上経過し、待機所及びホース乾 燥塔のない7機庫についても計画的に建て替え る。	－	－	23	－	－	69	消防局		
1-1	橋梁の耐震化	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨 線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐 震補強実施率	48% (48/99橋)	R2	23	50%	R7	70	都市整備局		
1-1	住宅防火対策の推進	計画的な防火教室の実施 年500回	196回/年	R2	24	－	－	70	消防局		
1-1		住宅用火災警報器設置率	80.2%	R2	24	85%	R7	70	消防局		
1-1		住宅用火災警報器点検実施率	36.8%	R2	24	60%	R7	70	消防局		
1-1	消防法令違反の未然防 止及び是正推進	重大違反対象物数	0件	R2	24	0件	R7	70	消防局		
1-1	既存高齢者施設等のスプ リンクラー設備等整備	スプリンクラー設備等設置の進捗率:小規模多 機能型居宅介護施設	93.1% (67/72事業所)	R2	24	100%	R5	70	保健福祉局		
1-1	密集住宅市街地等の防 災性向上	市街地再開発事業地区内の不燃化率	63% (10,538/16,724㎡)	R5	25	100%	R12	71	都市整備局		
1-1		住宅の耐震化率	88% 281,397/318,898 棟	R2	25	95%	R7	71	都市整備局		
1-1		その他の建築物の耐震化率	90% 2,052/2,291棟	R2	25	95%	R7	71	都市整備局		
1-1		避難路沿道建築物の耐震化率	91% 931/1,022	R2	25	95%	R7	71	都市整備局		
1-1	消防隊・救急隊の出動体 制強化	出動待機車両台数に対する出動可能隊数の割 合	81% (56/69台)	R2	25	100%	R7	71	消防局		
1-1	消防指揮体制の機能強 化	1当務あたりの指揮隊、指揮兼務隊の人数	指揮隊1隊4名 指揮兼務隊5隊20 名	R2	25	指揮隊1隊4名 指揮兼務隊5隊25 名	R5	71	消防局	○	
1-1		災害(建物火災)における指揮隊と最先着隊との 現場到着時間差(事務受託地域(吉備中央町)を 除く。)	8分49秒 (指揮隊:18分46 秒 / 最先着隊:9分57 秒)	R2	25	5分49秒 (指揮隊:15分46 秒 / 最先着隊:9分57 秒)	R5	71	消防局		
1-2	安全な避難の確保	津波ハザードマップの配布・周知	－	－	25	－	－	72	危機管理室	○	
1-2		津波避難施設の確保 小中学校 その他市有施設 協定による施設	26施設 1施設 27施設	R2	25	－	－	72	危機管理室		
1-2		情報伝達訓練の実施(毎年)	－	－	25	－	－	72	危機管理室		
1-2		情報通信機器の操作研修、訓練の実施(毎年)	－	－	25	－	－	72	危機管理室		
1-2		総合防災訓練の実施(毎年)	－	－	25	－	－	72	危機管理室	○	
1-2		自主防災組織率	94.1%	R2	25	100%	R7	72	危機管理室	○	
1-2	防災教育・啓発	地域防災研修会の実施(毎年)	－	－	26	－	－	72	危機管理室	○	
1-2		女性向け防災ハンドブックの作成	－	－	26	作成	R3	72	危機管理室	○	
1-2	岡山市立学校における安 全教育の推進	学校安全アドバイザーの派遣率	84% (109/130校)	R2	26	100% (130/130校)	R3	72	教育委員会		

事態 番号	施策	指標	現状(見直し時)		脆弱性 評価 ページ	目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	重点化 に係る 指標
			数値等	評価 年度		数値等	達成 年度			
1-3	漁港の高潮対策	-	-	-	26	-	-	73	産業観光局	
1-3	河川整備	河川の改修率 (改修済延長/改修計画延長)	48% (6.1/12.6km)	R2	27	58% (7.3/12.6km)	R7	73	下水道河川局	○
1-3		河川維持管理計画策定率	37.5% (24/64河川)	R2	27	100% (64/64河川)	R7	73	下水道河川局	○
1-3	内水氾濫対策	H27からR7までの目標整備面積を393haに設定	46% (181/393ha)	R2	27	100% (393/393ha)	R7	73	下水道河川局	○
1-3		既存施設を有効活用した浸水対策の推進	-	-	27	-	-	73	下水道河川局	
1-3		水防資機材の支給・支援の推進	-	-	27	-	-	73	下水道河川局	
1-3		排水機場保全計画策定	23% (16/71箇所)	R2	27	35% (25/71箇所)	R7	73	産業観光局	
1-3	内水ハザードマップの作成	内水ハザードマップを使った浸水対策に関する 出前講座を継続的に実施。	6箇所実施	R2	27	-	-	73	下水道河川局	
1-4	安全な避難の確保(一部 再掲)	土砂災害ハザードマップの配布・周知	-	-	28	-	-	74	危機管理室	○
1-4		自主防災組織率	94.1%	R2	28	100%	R7	74	危機管理室	○
1-4	防災教育・啓発(再掲)	地域防災研修会の実施(毎年)	-	-	28	-	-	74	危機管理室	○
1-4		女性向け防災ハンドブックの作成	-	-	28	作成	R3	74	危機管理室	○
1-4	土砂災害警戒区域の点 検・啓発活動	新たに土砂災害警戒区域に指定された区域内 にある要配慮者利用施設を対象に土砂災害警 戒区域の点検および要配慮者利用施設(管理 者)への啓発活動(毎年6月実施)	-	-	28	-	-	74	下水道河川局	
1-4	土砂災害特別警戒区域に 建っている危険住宅の移 転促進	防災出前講座等にあわせた制度説明会の実施 (毎年)	-	-	28	年1回	-	74	都市整備局	
1-4	岡山市立学校における安 全教育の推進(再掲)	学校安全アドバイザーの派遣率	84% (109/130校)	R2	28	100% (130/130校)	R3	75	教育委員会	
1-4	消防指揮体制の機能強 化(再掲)	1当務あたりの指揮隊、指揮兼務隊の人数	指揮隊1隊4名 指揮兼務隊5隊20 名	R2	29	指揮隊1隊4名 指揮兼務隊5隊25 名	R5	75	消防局	○
1-4		災害(建物火災)における指揮隊と最先着隊との 現場到着時間差(事務受託地域(吉備中央町)を 除く。)	8分49秒 (指揮隊:18分46 秒 / 最先着隊:9分57 秒)	R2	29	5分49秒 (指揮隊:15分46 秒 / 最先着隊:9分57 秒)	R5	75	消防局	
1-5	災害リスクの周知	ゆれやすさ、地震危険度、液状化危険度マップ の配布・周知	-	-	29	-	-	75	危機管理室	○
1-5		各種ハザードマップの配布・周知	-	-	29	-	-	75	危機管理室	○
1-5		計画規模降雨を踏まえた洪水ハザードマップの 作成・公表	未作成	R2	29	作成・公表	R3	75	危機管理室	
1-5		高潮ハザードマップの作成・公表	未作成	R2	29	作成・公表	R4	75	危機管理室	
1-5		総合防災訓練の実施(毎年)	-	-	29	-	-	75	危機管理室	○
1-5		指定緊急避難場所・指定避難所の確保	315箇所 321箇所	R2	29	-	-	75	危機管理室	○
1-5		協定避難場所の運営体制の整備	-	-	29	-	-	75	危機管理室	○
1-5		自主防災組織率	94.1%	R2	29	100%	R7	75	危機管理室	○
1-5	防災教育・啓発(再掲)	地域防災研修会の実施(毎年)	-	-	30	-	-	76	危機管理室	○
1-5		女性向け防災ハンドブックの作成	-	-	30	作成	R3	76	危機管理室	○
1-5	岡山市立学校における安 全教育の推進(再掲)	学校安全アドバイザーの派遣率	84% (109/130校)	R2	30	100% (130/130校)	R3	76	教育委員会	
1-5	情報提供の実施	情報伝達訓練の実施(毎年)	-	-	30	-	-	76	危機管理室	
1-5		緊急告知ラジオ配備数	4,557台	R2	30	-	-	76	危機管理室	
1-5		緊急告知ラジオ販売数	400台	R2	30	1,000台	R5	76	危機管理室	
1-5		SNS上の災害情報を収集するサービスの導入	-	-	30	導入	R3	76	危機管理室	
1-5		災害用スマートフォンの配備	14台	R2	30	120台	R3	76	危機管理室	
1-5		情報通信機器の操作研修の実施(毎年)	-	-	30	-	-	76	危機管理室	
1-5	地域での避難行動要支援 者名簿を活用した実効性 ある支援体制の構築	災害リスクの高い地域の避難支援体制の整備	-	-	31	整備	R7	77	危機管理室 保健福祉局 市民協働局	○
1-5	要配慮者利用施設の避 難確保計画策定の促進	要配慮者利用施設の避難確保計画策定率	33.8% (719/2,126施設)	R2	31	100% (2,126/2,126施設)	R5	77	下水道河川局	○
1-5	岡山市防災マニュアル多 言語版の作成・配布	-	-	-	31	-	-	77	危機管理室	
1-5	「やさしい日本語」の普及	「やさしい日本語」講座開催回数 年2回	年2回開催	R2	31	年2回	-	77	市民協働局	
1-5	社会福祉施設等における 非常災害時の体制整備 の強化	-	-	-	32	-	-	78	保健福祉局	
目標:2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する										
2-1	物資調達・供給体制の構 築	災害時物資供給協定の推進	25協定	R2	33	-	-	79	危機管理室	
2-1		岡山市物資調達・搬送体制の整備	未整備	R2	33	整備	R3	79	危機管理室	○
2-1		集中備蓄倉庫の整備	0箇所	R2	33	4箇所	R6	79	危機管理室	○

事態 番号	施策	指標	現状(見直し時)		脆弱性 評価 ページ	目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	重点化 に係る 指標
			数値等	評価 年度		数値等	達成 年度			
2-1	備蓄計画の推進、避難所 における物資・資機材の 確保、家庭内備蓄の啓発	岡山市備蓄計画(計画期間R2～) 34品目 備蓄状況抜粋 アルファ化米 飲料水(500ML) 毛布	50.2% (355,486/708,000 食) 20.3% (170,363/840,000 本) 95.6% (133,112/139,200 枚)	R2	33	100%	R9	79	危機管理室	○
2-1		市民意識調査での水・食糧の備蓄実施率の向上	31%	R1	33	－	－	79	危機管理室	
2-1	緊急輸送道路等の整備・ 耐震対策	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率	48% (48/99橋)	R2	33	50%	R7	80	都市整備局	○
2-1		橋長15m以上の補修が必要な橋梁のうち、長寿命化対策を実施した橋梁の割合	5% (6/108橋)	R2	33	6%	R7	80	都市整備局	○
2-1	水道施設の耐震化	浄水施設の耐震化率	8.4% (25,000/296,475 m3/日)	R2	34	64.9%	R8	80	水道局	○
2-1		配水池の耐震化率	60.6% (113,440 /187,284m3)	R2	34	78.5%	R8	80	水道局	○
2-1		ポンプ場の耐震化率	52.0% (786,929 /1,512,403m3/日)	R2	34	84.3%	R8	80	水道局	○
2-1		管路の耐震管率	18.5% (812.7/ 4381.7km)	R2	34	25.1%	R8	80	水道局	○
2-1		基幹管路の耐震適合率	47.5% (104.1/ 219.1km)	R2	34	52.3%	R8	80	水道局	○
2-1		耐震確保拠点施設数	21施設	R2	34	49施設	R8	80	水道局	○
2-1		災害時確保水量	49,690m3	R2	34	53,940m3	R8	80	水道局	○
2-1	相互応援体制等の整備	－	－	－	35	－	－	80	水道局	
2-2	道路交通の確保	4m以上となる市道の改良率	50.6%	R2	35	52%	R6	80	都市整備局	
2-2	道路防災対策の推進	－	－	－	35	－	－	80	都市整備局	
2-2	消防ヘリの機能強化	消防ヘリコプターの機動性・活動能力を最大限に発揮する	－	－	35	－	－	81	消防局	
2-3	岡山西部総合公園(仮称) 整備	事業の進捗率	91%	R2	36	100%	R4	81	都市整備局	○
2-3	消防活動拠点の整備と機能強化	築後30年以上を経過している消防庁舎1署3出張所について、優先度をつけて計画的に建替える	3出張所 ／1署6出張所	R2	36	－	－	81	消防局	
2-3	消防団機庫の耐震化と機能強化(再掲)	消防団機庫耐震化率	95% (95/99)	R2	36	100%	R5	81	消防局	
2-3		築後概ね30年以上経過し、待機所及びホース乾燥塔のない7機庫についても計画的に建て替える。	－	－	36	－	－	81	消防局	
2-3	消防団活動力の強化	防火衣整備数	979着	R2	36	990着	R3	81	消防局	
2-3		防火長靴整備数	756足	R2	36	990足	R5	81	消防局	
2-3		防火帽整備数	756個	R2	36	990個	R5	81	消防局	
2-3	消防隊・救急隊の出動体制強化(再掲)	出動待機車両台数に対する出動可能隊数の割合	81% (56/69台)	R2	37	100%	R7	82	消防局	
2-3	消防力の充実強化	【消防局】車両更新 更新12台／114台(R3) 更新4台／114台(R4) 更新7台／114台(R5) 更新8台／114台(R6) 更新10台／114台(R7)	更新5台	R2	37	－	－	82	消防局	○
2-3		【消防団】車両更新 更新8台／169台(R3) 更新6台／169台(R4) 更新8台／169台(R5) 更新8台／169台(R6) 更新8台／169台(R7)	更新8台	R2	37	－	－	82	消防局	○
2-3	消防航空体制の強化	新規操縦士補充	－	－	37	－	－	82	消防局	
2-3		年間を通じて安定した運航体制を継続する。	－	－	37	－	－	82	消防局	
2-3	応急手当の普及啓発	応急手当受講者数 年6,000人	1,653人	R2	37	－	－	82	消防局	
2-3	認定救命士養成	認定救命士の確保	126名	R2	37	－	－	82	消防局	
2-3	消防の情報通信施設の強化	主要無線中継ルートが多ルート化	75% (6/8拠点)	R2	38	100% (8/8拠点)	R4	83	消防局	○
2-3		消防指令システムの通信系・情報系機器更新	－	－	38	－	－	83	消防局	
2-3		携帯型無線機の更新	50% (55／110台)	R2	38	100% (110／110台)	R3	83	消防局	○
2-4	燃料の確保	災害時のガソリン等の供給に関する協定の推進	2協定	R2	38	－	－	83	危機管理室	
2-5	大規模災害時一斉帰宅の抑制	－	－	－	39	－	－	83	危機管理室	
2-5	帰宅困難者の受入体制の確保	帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定の推進	5協定	R2	39	－	－	83	危機管理室	
2-5	徒歩帰宅者の支援	帰宅困難者支援に関する協定の推進	1協定	R2	39	－	－	84	危機管理室	
2-6	医療体制の整備	－	－	－	39	－	－	84	保健福祉局	
2-6	救護班の整備	－	－	－	39	－	－	84	保健福祉局	
2-6	市民への災害医療の普及・啓発	－	－	－	40	－	－	84	保健福祉局	

事態 番号	施策	指標	現状(見直し時)		脆弱性 評価 ページ	目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	重点化 に係る 指標
			数値等	評価 年度		数値等	達成 年度			
2-6	応急手当の普及啓発(再掲)	応急手当受講者数 年6,000人	1,653人	R2	40	－	－	84	消防局	
2-6	物資等の供給を支える支援ルートの整備	外環状線の供用率	45%	2020年	40	57%	2025年	84	都市整備局	○
2-6		中環状線の供用率	90%	2020年	40	96%	2020年代	84	都市整備局	○
2-7	感染症予防	－	－	－	40	－	－	85	保健福祉局	
2-7	避難所における感染症対策	指定職員に対する研修会の実施(毎年)	－	－	40	－	－	85	危機管理室	○
2-7		感染症対策を踏まえた避難行動の周知・啓発	－	－	40	－	－	85	危機管理室	○
2-7	下水道業務継続体制の整備	業務継続計画の実地訓練 年1回以上実施	訓練を1回実施	R2	41	－	－	85	下水道河川局	
2-7	下水道整備の推進	下水道普及率	68.0%	R2	41	74%	R7	85	下水道河川局	
2-7	下水道施設の耐震化	下水道施設耐震化率(昭和56年建築基準法改正以前施設)	44% (4/9施設)	R2	41	78% (7/9施設)	R7	85	下水道河川局	
2-7	下水道管渠の耐震化	重要な管路の調査診断延長	53km	R2	41	65km	R7	86	下水道河川局	
2-7		下水道管渠(人孔)の耐震化率	0% (0/174基)	R2	41	100% (174/174基)	R7	86	下水道河川局	
2-7	被災地の防疫活動	－	－	－	42	－	－	86	保健福祉局	
2-7	災害用トイレの対策推進	簡易トイレの備蓄数	30基	R2	42	504基	R3	86	危機管理室	
2-7		マンホールトイレの整備 年4基	5基	R2	42	－	－	86	下水道河川局	
目標：3 必要不可欠な行政機能は確保する										
3-1	矯正施設から被収容者が逃亡した場合の情報提供	－	－	－	43	－	－	87	危機管理室	
3-2	安全・安心なみちづくり	無電柱化を実施した延長	77.4km	R2	43	81km	R6	87	都市整備局	○
3-3	業務継続体制の整備・充実、災害応急体制の確保等	業務継続体制の整備、他自治体との連携強化	－	－	43	－	－	87	危機管理室	
3-3	業務継続体制の整備(参集時の職員用食糧の確保)	災害活動職員が、概ね3日分の食糧を持参するように周知を図る。	－	－	44	－	－	87	総務局	
3-3	災害時対応マニュアルの作成・周知と指定金融機関との協定締結	既存の研修会などを活用し、周知を図る。	－	－	44	－	－	88	会計管理室	
3-3	災害対策本部体制の整備	図上防災訓練の実施(毎年)	－	－	44	－	－	88	危機管理室	
3-3		災害対応に関する研修会の実施(毎年)	－	－	44	－	－	88	危機管理室	
3-3	防災拠点の整備(新庁舎整備事業)	本庁舎の供用開始	－	－	44	供用開始	R8	88	総務局	
3-3	火葬場施設の機能の確保	岡山北斎場の整備 供用開始	本体整備工事中	R2	44	供用開始	R3	88	市民生活局	
3-3		西大寺斎場の代替整備(瀬戸内市新火葬場)※仮称	進入路工事の着手	R2	44	供用開始	R6	88	市民生活局	
3-3	消防活動拠点の整備と機能強化(再掲)	築後30年以上を経過している消防庁告示第304号の消防ポンプ自動車3台の更新について、優先度をつけて計画的に建替える	3出張所 ／1署6出張所	R2	45	－	－	88	消防局	
3-3	市立学校の長寿命化改修	長寿命化改良事業	0% (0/124校)	R2	45	100% (124/124校)	R32	89	教育委員会	
3-3		大規模改造事業(トイレ洋式化、バリアフリー化改修等の質的整備)	7.3% (9/124校)	R2	45	100% (124/124校)	R16	89	教育委員会	
目標：4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する										
4-1	市有施設へのエネルギー供給源の多様化	市有施設への太陽光発電設備の設置	110施設	R2	46	130施設	R7	90	環境局	
4-1		公用車への電気自動車の導入	35台	R2	46	200台	R7	90	環境局	
4-1	消防の情報通信施設の電源確保	市内無線中継所の電源確保(72時間稼働)	33% (2/6拠点)	R2	46	100% (6/6拠点)	R5	90	消防局	○
4-1	消防の情報通信施設の強化	次世代衛星通信地球局の整備	－	－	46	－	－	90	消防局	
4-1	岡山市重要システム業務継続計画	－	－	－	47	－	－	90	総務局	
4-2	情報通信基盤・伝達体制の確保	－	－	－	47	－	－	91	危機管理室	
目標：5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない										
5-1	企業の事業継続計画(BCP)の策定	－	－	－	48	－	－	92	産業観光局	
5-1	金融支援	－	－	－	48	－	－	92	産業観光局	
5-1	地域の経済力の強化	－	－	－	48	－	－	92	産業観光局	
5-2	工業用水道施設の耐震化	管路の耐震適合率	40.2% (8,989/22,386km)	R2	48	41.5%	R8	92	水道局	
5-3	危険物施設等の災害時連携体制の強化	－	－	－	49	－	－	92	消防局	
5-4	道路交通基盤の整備	外環状線の供用率	45%	2020年	49	57%	2025年	93	都市整備局	○
5-4		中環状線の供用率	90%	2020年	49	96%	2020年代	93	都市整備局	○
5-4	安全・安心なみちづくり(再掲)	無電柱化を実施した延長	77.4km	R2	49	81km	R6	93	都市整備局	○
5-4	道路防災対策の推進(一部再掲)	－	－	－	49	－	－	93	都市整備局	

事態 番号	施策	指標	現状(見直し時)		脆弱性 評価 ページ	目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	重点化 に係る 指標
			数値等	評価 年度		数値等	達成 年度			
5-4	橋梁の耐震化(再掲)	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率	48% (48/99橋)	R2	49	50%	R7	93	都市整備局	
5-5	災害時対応マニュアルの作成・周知と指定金融機関との協定締結(再掲)	既存の研修会などを活用し、周知を図る。	－	－	50	－	－	93	会計管理室	
5-6	物資調達・供給体制の構築(再掲)	災害時物資供給協定の推進	25協定	R2	50	－	－	94	危機管理室	
5-6		岡山市物資調達・搬送体制の整備	未整備	R2	50	整備	R3	94	危機管理室	○
5-6		集中備蓄倉庫の整備	0箇所	R2	50	4箇所	R6	94	危機管理室	○
目標：6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる										
6-1	市有施設へのエネルギー	市有施設への太陽光発電設備の設置	110施設	R2	51	130施設	R7	95	環境局	
6-1	供給源の多様化(再掲)	公用車への電気自動車の導入	35台	R2	51	200台	R7	95	環境局	
6-1	住宅等におけるエネルギー供給源の確保	住宅等への太陽光発電設備の設置容量	355千kW	R2	51	413千kW	R7	95	環境局	
6-2	農業水利施設の保全	－	－	－	51	－	－	95	産業観光局	
6-2	水道施設の耐震化(再掲)	浄水施設の耐震化率	8.4% (25,000/296,475 m3/日)	R2	51	64.9%	R8	95	水道局	○
6-2		配水池の耐震化率	60.6% (113,440 /187,284m3)	R2	51	78.5%	R8	95	水道局	○
6-2		ポンプ場の耐震化率	52.0% (786,929 /1,512,403m3/日)	R2	51	84.3%	R8	95	水道局	○
6-2		管路の耐震管率	18.5%	R2	51	25.1%	R8	95	水道局	○
6-2		基幹管路の耐震適合率	47.5%	R2	51	52.3%	R8	95	水道局	○
6-2		耐震確保拠点施設数	21施設	R2	51	49施設	R8	95	水道局	○
6-2		災害時確保水量	49,690m3	R2	51	53,940m3	R8	95	水道局	○
6-2		災害対策	自家発電機の設置	5浄水場	R2	52	6浄水場	R8	96	水道局
6-2	相互応援体制等の整備(再掲)	－	－	－	53	－	－	96	水道局	
6-2	工業用水道施設の耐震化(再掲)	管路の耐震適合率	40.2% (8,989/22,386km)	R2	53	41.5%	R8	96	水道局	
6-3	合併処理浄化槽の設置の促進	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	737基	R2	53	年950基	R6	96	環境局	
6-3		単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換数	32基	R2	53	年40基	R6	96	環境局	
6-3	下水道業務継続体制の整備(再掲)	業務継続計画の実地訓練 年1回以上実施	訓練を1回実施	R2	53	継続的に実施	－	96	下水道河川局	
6-3	下水道整備の推進(再掲)	下水道普及率	68.0%	R2	53	74%	R7	96	下水道河川局	
6-3	下水道施設の老朽化対策	施設の機械・電気設備老朽化対策点数	64.3% (579/900点)	R2	54	100% (900/900点)	R7	97	下水道河川局	
6-3		老朽化点検調査	107km	R2	54	129km	R7	97	下水道河川局	
6-3	下水道管渠施設の老朽化対策	改築更新工事の実施 1.5km/年	2.1km	R2	54	毎年度1.5km実施	－	97	下水道河川局	
6-3		下水道施設耐震化率(昭和56年建築基準法改正以前施設)	44% (4/9施設)	R2	54	78% (7/9施設)	R7	97	下水道河川局	
6-3	下水道管渠の耐震化(再掲)	重要な管路の調査診断延長	53km	R2	54	65km	R7	97	下水道河川局	
6-3		下水道管渠(人孔)の耐震化率	0% (0/174基)	R2	54	100% (174/174基)	R7	97	下水道河川局	
6-4	早期の道路啓開と復旧	－	－	－	55	－	－	98	都市整備局	
6-5	農業用水の安定供給	－	－	－	55	－	－	98	産業観光局	
6-5	取水制限への対応	－	－	－	56	－	－	98	水道局	
目標：7 制御不能な複合災害、二次災害を発生させない										
7-1	消防活動拠点の整備と市街地の消防力強化	火災を大規模化させぬよう早期対応できる位置に消防署所を配置する。	2出張所	R2	57	－	－	99	消防局	
7-1		市街化地域を含む形で、各署所の署所担当面積が周辺署所と重ならぬよう消防署所を配置する	2出張所	R2	57	－	－	99	消防局	
7-1	災害対応のための環境整備	耐震性貯水槽の設置率	70% (28/40箇所)	R2	57	75% (30/40箇所)	R5	99	消防局	
7-2	危険物施設等の災害時連携体制の強化(再掲)	－	－	－	57	－	－	99	消防局	
7-3	避難路沿道建築物の耐震化	避難路沿道建築物の耐震化率	91% 931/1,022	R2	58	95%	R7	100	都市整備局	
7-4	排水機場(河川防災室所管)の長寿命化対策	排水機場(河川防災室所管)の長寿命化対策	0% (0/9排水機場)	R2	58	100% (9/9排水機場)	R7	100	下水道河川局	
7-5	有害物質の漏えい対策の実施	アスベスト含有保温材等使用市有施設の把握	100% (1,172件)	R2	58	－	－	100	環境局	
7-5		有害物質使用特定施設等の監視強化	45% (29／64事業場)	R2	58	100%	R7	100	環境局	
7-6	農業生産基盤の整備等	－	－	－	59	－	－	100	産業観光局	
7-6	農地農業用施設の保全の強化	多面的機能支払交付金対象地区数	65地区	R2	59	80地区	R7	100	産業観光局	
目標：8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する										
8-1	災害廃棄物を想定したごみ焼却能力の確保	岡山市可燃ごみ広域処理施設の整備	－	－	60	稼働	R8	102	環境局	
8-2	災害時支援協定による人員・資機材の確保	－	－	－	60	－	－	102	都市整備局	

事態 番号	施策	指標	現状(見直し時)		脆弱性 評価 ページ	目標(見直し時)		推進 方針 ページ	担当局	重点化 に係る 指標
			数値等	評価 年度		数値等	達成 年度			
8-2	災害時の相互応援協定に基づく行動計画の作成	-	-	-	61	-	-	102	危機管理室	
8-3	地域における主体的な活動の推進	96小学校区・地区に安全・安心ネットワークが組織されている。	-	-	61	-	-	102	市民協働局	
8-3		概ね小学校区に1館コミュニティハウスを整備する。	81館	R2	61	-	-	102	市民協働局	
8-3	防災活動を通じたコミュニティの形成(一部再掲)	自主防災組織率	94.1%	R2	61	100%	R7	103	危機管理室	○
8-3		地域防災研修会の実施(毎年)	-	-	61	-	-	103	危機管理室	○
8-3		女性向け防災ハンドブックの作成	-	-	61	作成	R3	103	危機管理室	○
8-3	防犯ボランティア団体等に対する防災意識の啓発	防犯ボランティア団体等を対象とした講座・講習会の実施	出前講座での周知 34回	R2	61	-	-	103	市民生活局	
8-3	災害ボランティアネットワーク会議等	災害ボランティアネットワーク会議等実施 年1回	2回	R2	62	-	-	103	市民協働局	
8-3	災害ボランティア養成講座	災害ボランティア養成講座実施 年1回	0回	R2	62	-	-	104	市民協働局	
8-3	男女共同参画の視点からの防災意識	男女共同参画の視点からの防災に関する講演会及びワークショップの実施 年3回以上	年1回	R2	62	-	-	104	市民協働局	
8-3	岡山ESDプロジェクト推進による防災意識の啓発	-	-	-	62	-	-	104	市民協働局	
8-3	防災キャンプ推進事業の継続	防災キャンプ児童生徒参加数 年240人	145人	R2	62	-	-	104	岡山っ子育成局	
8-4	橋梁の耐震化(再掲)	橋長15m以上の緊急輸送道路上の橋梁及び跨線・跨道橋のうち、耐震補強が必要な橋梁の耐震補強実施率	48% (48/99橋)	R2	63	50%	R7	104	都市整備局	
8-4	橋梁の長寿命化	橋長15m以上の補修が必要な橋梁のうち、長寿命化対策を実施した橋梁の割合	5% (6/108橋)	R2	63	6%	R7	104	都市整備局	
8-4	トンネルなど道路施設の長寿命化	-	-	R2	63	-	-	105	都市整備局	
8-4	港湾の長寿命化	-	-	R2	63	-	-	105	都市整備局	
8-4	地籍調査の推進	岡山市内全域地籍調査実施率	52.8% (399.96/757.84km ²)	R2	63	61% (462.53/757.84km ²)	R11	105	産業観光局	○
8-5	災害リスクの周知(一部再掲)	各種ハザードマップの配布・周知	-	-	63	-	-	105	危機管理室	○
8-5		液状化危険度マップの配布・周知	-	-	63	-	-	105	危機管理室	
8-5		計画規模降雨を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表	未作成	R2	63	作成	R3	105	危機管理室	
8-5		高潮ハザードマップの作成・公表	未作成	R2	63	作成	R4	105	危機管理室	
8-6	避難所運営の円滑化	指定職員に対する研修会の実施(毎年)	-	-	64	-	-	105	危機管理室	○
8-6		総合防災訓練の実施(毎年)	-	-	64	-	-	105	危機管理室	○
8-6	物資調達・供給体制の構築(再掲)	災害時物資供給協定の推進	25協定	R2	64	-	-	106	危機管理室	
8-6		岡山市物資調達・搬送体制の整備	未整備	R2	64	整備	R3	106	危機管理室	○
8-6		集中備蓄倉庫の整備	0箇所	R2	64	4箇所	R6	106	危機管理室	○
8-6	備蓄計画の推進、避難所における物資・資機材の確保、家庭内備蓄の啓発(再掲)	岡山市備蓄計画(計画期間R2～) 34品目 備蓄状況抜粋 アルファ化米 飲料水(500ML) 毛布	50.2% (355,486/708,000食) 20.3% (170,363/840,000本) 95.6% (133,112/139,200枚)	R2	64	100%	R9	106	危機管理室	○
8-6		市民意識調査での水・食糧の備蓄実施率の向上	31%	R1	64	-	-	106	危機管理室	
8-6	地域での避難行動要支援者名簿を活用した実効性ある支援体制の構築(再掲)	災害リスクの高い地域の避難支援体制の整備	-	-	65	整備	R7	106	危機管理室 保健福祉局 市民協働局	○
8-6	福祉避難所	福祉避難所協定の推進	71施設	R2	65	-	-	107	保健福祉局	
8-6	災害時健康危機管理支援チームの養成	-	-	-	65	-	-	107	保健福祉局	
8-6	心のケアチームの養成	-	-	-	65	-	-	107	保健福祉局	
8-6	通信手段の確保	-	-	-	65	-	-	107	危機管理室	
8-7	被災者支援体制の整備	災害救助法担当者との情報共有等(毎年)	-	-	66	-	-	107	危機管理室	
8-7		被災者生活再建支援システムの運用体制の整備	-	-	66	-	-	107	危機管理室	